熱海のNPO法

講座の中心は11月23～25日に実施する演習。受講生は、アートギャラリーが一堂に会して作品を販売するイベント「アートフェア」を熱海で開催すると想定し、企画を立案する。講師は東京芸術大の中村政人教授らが務める。東京などで実施する同様の講座と連動し、多彩な分野の専門家によるオンライン講義も聴講できる。

9日夜に同市のアカオハーブ&ローズガーデンで開かれた説明会では、中村教授やアタミスタの市来広一郎代表らが、地域振興などアートフェア開催の効

アートフェ

アートフェア開催の効果などについて語り合う中村教授（左）ら＝熱海市のアカオハーブ&ローズガーデン

泉白ネギ」の共進会と目ぞろえ会を同町下土狩の同JA東部営農経済センターで開いた。13日の本格出荷を前に、同JA白葱部会の生産者14人が出来栄えを競った。

各生産者の畑から同日収穫したネギの太さや根に近い白い部分

長泉白ネギのこん包作業を行う白葱部会の泉町のJAなんすん東部営農経済センター

不良だが、10月になれば平年並みになるだろう」と予測した。

出荷は2019年3月ごろまで。県東部のスーパーマーケットで販売する。杉山部会長は「シャキシャキした食感とみずみずしさが特徴。鍋料理などで楽しんでほしい」と語った。

富士市17年度一般会計決算案

実質収支26億円余黒字

市税収入2.3%増 財政の健全性維持

富士市は11日、2017年度決算案を市議会9月定例会に提出した。一般会計の歳入は前年度比1・0%減の852億8200万円で、歳入から歳出などを引いた実質収支は26億4700万円の黒字だった。財政の弾力性を示す経常収支比率は83・1%で前年度から1・1ポイント改善した。

市税収入が前年度比2・3%増の469億5700万円と伸びたことで、経常収支比率の低下につながった。資金繰りの危険度を示す実質公債費比率は3・0%、将来の財政圧迫の可能性を示す将来負担比率は59・5%。いずれも国が示す基準を大幅に下回り、健全性を維持した。

歳入の市税は給与収入が伸びたことで個人市民税が0・9%増の147億6500万円となった。企業収益の回復により、法人市民税も10・5%増の34億4200万円と大幅に増加した。固定資産税も家屋の新築増や大規模な設備投資で3・0%増の225億4200万円となった。

歳出は1・1%減の826億1千万円。土木費や消防費、衛生費、民生費などが増加した一方で、商工費や労働費、教育費などが減少した。

17年度末の一般会計の市債残高は689億9千万円で、前年度末に比べて2・5%減少した。

（富士支局・塩見和也）

23議案を上程 委員会に付託

富士市議会

富士市議会9月定例会が11日開会し、会期を10月12日までの32日間と決めた後、2017年度一般会計決算案など23議案を上程して各所管委員会に付託した。このほか、市営住宅明け渡し請求の提訴案と、ゴルフ場利用税の堅持を求める意見書案を可決した。

一般・特別会計決算委員会は14日と18、19の両日、企業会計決算委員会は21日と25日に開く。

18件を一括上程

富士宮市議会9月定例会は11日開会し、会期を10月10日までの30日間と決めた後、2017年度決算認定や18年度一般会計補正予算案など18件を一括上程した。

補正予算案の審議は13日に行う。決算認定は決算審査特別委員会に付託し、27、28の両日に審議する。人権擁護委員候補者の推薦に同意するなどした。

一般質問は14、18、19、25の各日に計17氏が登壇する。

不登校、ひきこもり講演会と相談会

29日に伊豆

沼津市のNPO法人臨床心理オフィスBeサポートは29日午後1時半から、不登校ひきこもり講演会&相談会を伊豆市の修善寺総合会館で開く。

同NPO顧問を務める静岡大大学院の江口昌克教授が、当事者に対する家族の関わり方などについて講演する。午後3時15分からは臨床心理士による個別相談も行う（予約制）。

同NPOは5月同市の修善寺生きプラザを会場登校とひきこも当事者の交流ス「とっこ」をし、伊豆圏域で援事業に取り組む。

参加無料。申し問い合わせは25日に同NPO（電0（925）170へ。

12日午前10時、西伊豆町保健センター▽12日午後1時半、松崎町役場▽18日午前10時、東伊豆町役場▽18日午後2時間。問い合わ同センター（電0（22）571へ。開催時間はいず

湧水

日本高校会議所

連携密に活動本格化を

地域振興を目指す全国の高校生で組織する「日本高校会議所」が昨秋に設立され、8月初旬、富士宮市内で初総会が開かれた。県内をはじめ北海道や千葉、兵庫県など取り組みに賛同する高校生や関係者100人以上が集った。具体的な活動はまだこれからだが、志を同じくする若者の力を結集し、全国の同世代を巻き込む風を吹かせていってほしい。

初総会に向けて音頭を取ったのは、全国に先駆けて発足した「富士宮高校会議所」のメンバーたち。富士宮市内5校の高校生を中心に構成し、2016年2月の設立以来、若者目線でさまざまな活動に取り組んでいる。商店街活性化に向けたイベント創出や地域特産品を生かした商品開発などのビジネス活動、他県の高校生との交流など多岐にわたる。同様の名前を冠した取り組みは全国各地に広がりつつあり、県内では新たに賀茂地域の高校生が立ち上げに向けて準備を進めている。

日本高校会議所が全国組織として活動を継続し、発展していくためには高校生間の密なつながりが必要になる。だが、全国各地に散らばる生徒たちが定期的に一つの場に集うのは困難だ。本業の勉学や部活に励むメンバーが活動に参加できる時間も限られる。

初総会の場では、2代目の会頭を選ぶ選挙を実施した。動画を投稿するアプリケーションを活用し、事前に公開した地域のPR動画で審査した。このようなインターネットを介した手法は遠隔地同士が結び付く上で有効だろう。

富士宮のモデルを全国へと拡大し、連携を図ることで高校生による地域貢献の輪を広げる―。これらのモデルが人材育成につながり、ゆくゆくは各地の次代を担うリーダーを産む可能性も秘める。

取り組みを本格化させることで組織が全国的に注目を集め、存在感を増すような仕掛けに期待したい。大人が思い付かないような、高校生らしい柔軟な発想で新境地を切り開いてほしい。

（富士宮支局・白柳一樹）

函南町議会

調整池構築工事請負契約案

全会一致で否決

函南町議会は11日の9月定例会本会議で、町当局が提出した函南運動公園（同町平井）の第2調整池躯体（くたい）構築工事の請負契約案を全会一致で否決した。

公園内に造る調整池約2500平方㍍の一部にコンクリートの躯体を設置する工事で、一般競争入札によって町内の建設会社と約6800万円で仮契約していた。否決により契約は成立せず、調整池の工事もストップさせる。

反対討論した加藤常夫町議（清風会）は「これまでに多額の費用がかかっている。詳細な計画や事業費の説明がなされていない」などと指摘。質疑でも計画を疑問視する声が上がった。佐野章夫副町長は「重く受け止めている。対応を検討したい」と話した。

2018年度一般会計補正予算案など14議案は原案通り可決し、川の駅の設置と管理に関する条例案を委員会付託した。

ふるさと納税2億円超へ

伊東市 18年度 返礼品送付で2年連続

伊東市の小野達也市長は11日、2018年度のふるさと納税寄付額が2年連続で2億円を上回ることが予想されるとの見通しを示した。同市は17年度から返礼品の送付を開始。同年度分の寄付額は16年度の約1584万円から13倍増の約2億496万円に上った。同日の市議会9月定例会の決算大綱質疑で自民・絆への答弁。

同市は16年度まで礼状のみを送付していたが、17年度から水産加工品などの地場産品や市内ホテルの宿泊券などの送付を始め、寄付額が大幅に増えた。今年も8月末で前年同月比2倍の約2540万円が集まっている。

返礼品の調達費も「寄付額の30%以内」とする総務省の要請に従い27%に収めていて、中村一人企画部長は「30%以内のまま返礼品を充実させつつ、高額所得者向けの情報誌に掲載するなどして納税者の掘り起こしに努める」としている。

ふるさと納税は、高額返礼品で一部自治体が多額の寄付を集めていることが問題化。同日には野田聖子総務相が調達費を寄付額の30%以下とするよう法制化し、違反自治体は税の優遇措置から除外するなど抜本的な見直し方針を示した。

秋の交通安全運動計画決定

富士宮市対策委

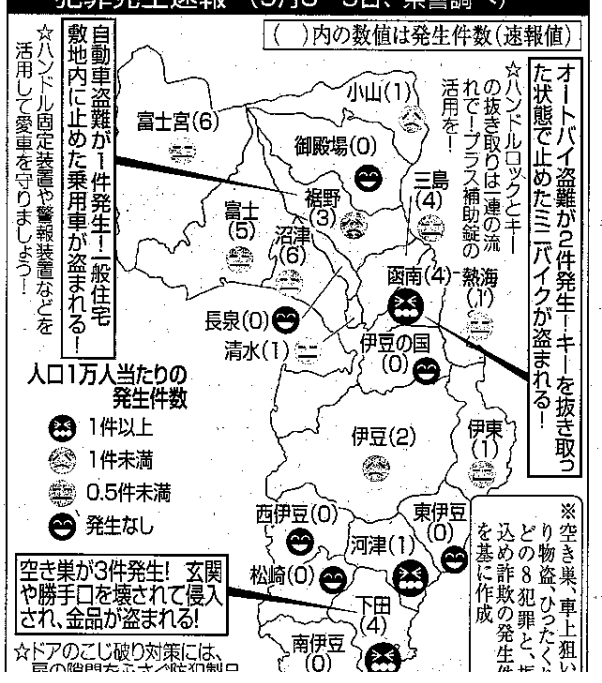
富士宮市交通安全対策委員会（会長・須藤秀忠市長）は10日、市役所で会合を開き、秋の全国交通安全運動（21～30日）の実施計画を決めた。

運動の重点は、子ども・高齢者の安全な通行確保と高齢運転者の事故防止、夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の事故防止など。期間中、街頭広報や交通安全ポスターコンクールの審査などを予定する。

夏の交通安全県民運動（7月11～20日）期間中の結果も報告した。市内での人身事故発生件数は33件（前年比2件減）、負傷者は43人（前年同）者は前年同様いなた。

市内では今年1月末までに、交故が634件（前80件増）、負傷者04人（同78人増増加している。

犯罪発生速報（9月3～9日、県警調べ）



掲載された写真は、希望者に提供します。問い合わせ・申し込みは読者ホットライン（フリーダイヤル（0120）43987、月―土曜日の午前9時～午後5時）へ。

写真提供を有料で掲載